

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年9月26日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

【会社名】 株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博敏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル3F

【電話番号】 (03)3237-8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル3F

【電話番号】 (03)3237-8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴巻靖夫

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区九段北四丁目1番3号
飛栄九段北ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (千円)	—	718,214	882,712	—	1,948,378
経常損失 (千円)	—	268,269	361,480	—	296,501
中間(当期)純損失 (千円)	—	305,775	269,166	—	365,647
純資産額 (千円)	—	1,229,458	859,838	—	1,135,436
総資産額 (千円)	—	2,078,795	1,771,659	—	2,232,077
1株当たり純資産額 (円)	—	111.72	80.38	—	105.72
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	—	27.73	25.08	—	33.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	59.1	48.5	—	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△313,640	△233,732	—	△525,869
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△75,108	△175,757	—	△210,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△33,698	47,565	—	190,434
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	741,700	266,035	—	618,304
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	—	140 (15)	123 (18)	—	122 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期中間連結会計期間、第17期及び第18期中間連結会計期間においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

3 第17期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間(期末)における平均雇用人員であります。

6 第18期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日
売上高 (千円)	832,584	482,696	515,850	1,518,486	1,052,778
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	58,297	△284,636	△125,933	△14,182	△336,658
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	23,088	△300,360	△133,803	△46,222	△364,750
持分法を適用した 場合の投資利益 又は損失(△) (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	498,150	498,150	498,150	498,150	498,150
発行済株式総数 (株)	11,036,800	11,036,800	11,036,800	11,036,800	11,036,800
純資産額 (千円)	1,611,573	1,234,874	999,052	1,538,669	1,136,333
総資産額 (千円)	1,856,918	1,410,743	1,244,619	1,710,585	1,268,224
1株当たり純資産額 (円)	146.02	111.89	93.40	139.43	105.81
1株当たり中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△) (円)	2.09	△27.29	△12.47	△4.19	△33.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	2.09	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.8	87.5	80.3	89.9	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,799	—	—	△42,208	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,707	—	—	△17,807	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円)	1,219,255	—	—	1,164,147	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	125 (22)	113 (11)	101 (12)	109 (15)	96 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。

3 第16期、第17期中間期、第17期及び第18期中間期においては、中間(当期)純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載をしておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間(期末)における平均雇用人員であります。

6 第16期中間期及び第16期の持分法を適用した場合の投資損益については、注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載しておりません。

7 第17期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、第17期中間期、第17期及び第18期中間期の持分法を適用した場合の投資損益及びキャッシュ・フロー関係の指標等は記載しておりません。

8 当中間会計期間から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社2社(株式会社ホロン、株式会社リナックス教育研究所)、非連結子会社1社(株式会社アルメイツ)、関連会社1社(株式会社ユーエムエル教育研究所)で構成されており、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	102 (12)
ソフトウェア開発・販売事業	21 (6)
合計	123 (18)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	101 (12)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の業績の概況(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

日本経済の長期にわたる低迷により、先行きへの不透明感が強まるなか、物価の下落、雇用の低迷、個人消費の低迷と、全体として企業をとりまく経営環境は、厳しいものであると言わざるを得ません。しかし同時に、ブロードバンドの普及率の伸長、インターネット広告市場、IT教育市場およびEラーニング市場の拡大等、インフラおよびソフトウェア関連分野は全体として順調に成長を続け、IT技術関連産業は成長性と流動性をもつ事業分野として認識されております。

このような状況下、当中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)における当社グループの連結業績は、売上高882百万円(前年同期比22.9%増)、営業損失355百万円、経常損失361百万円、中間純損失269百万円となりました。

昨年度5月から連結対象となった株式会社ホロンのソフトウェア開発・販売事業において、一部タイトルの販売開始時期が遅れて、事業年度の下半期へと変更となったことが主因となり、連結売上高は882百万円となりました。利益性の確保のため、原価および経費の削減等の経営努力をいたしましたが、減収分を補うにはいたらず、当中間連結会計期間において、営業損益、経常損益、中間純損益とも損失を計上する結果となりました。

一方、単体業績は、売上高515百万円(前年同期比6.9%増)、営業損失141百万円、経常損失125百万円、中間純損失133百万円となりました。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります。

(事業の種類別セグメントごとの業績についてはセグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。)

事業の種類別セグメントでは、情報サービス事業の売上高が510百万円(前年同期比5.7%増)となりました。内訳は、JOBMAIL部門において求人広告109百万円(前年同期比9.3%増)、人材紹介58百万円(前年同期比31.3%減)の売上を計上し、LicenseWorld部門は、28百万円(前年同期比5.4%減)の売上高を計上しました。求人情報誌(ing)部門については、305百万円(前年同期比14.6%増)の売上高となりました。この他教育出版分野において、7百万円の売上を計上しております。一方、株式会社ホロンで展開するソフトウェア開発・販売事業の売上高は、372百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

ソフトウェア開発・販売事業を行っている株式会社ホロンは、前中間連結会計期間の5月より連結しているため、同月以降の2ヶ月のみの金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出(前年同期比79百万円減)となっております。これは税金等調整前中間純損失が366百万円であったものの、売上債権の回収209百万円および仕入債務の支払161百万円等の要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出(前年同期比100百万円増)となっております。これは定期預金の増加108百万円、新規貸付金の78百万円等の要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の収入(前年同期比81百万円増)となっております。これは短期借入金の返済26百万円、長期借入金の返済25百万円、社債の発行による調達100百万円等の要因によるものです。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は352百万円減少し266百万円(前年同期比475百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	—	—
ソフトウェア開発・販売事業	408,418	355.4
合計	408,418	355.4

- (注) 1 金額は生産額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	5,130	64.9
ソフトウェア開発・販売事業	28,354	49.8
合計	33,485	51.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	510,270	105.7
ソフトウェア開発・販売事業	372,442	158.1
合計	882,712	122.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱イーフロンティア	79,731	11.1	351,817	39.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,036,800	11,036,800	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	11,036,800	11,036,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
株主総会の特別決議を平成15年3月27日に受けておりますが付与対象者は、提出日現在決定されておられません。
なお、決議内容は以下のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者を含む。) 人数は取締役会において決定する
新株予約権の数	350個を上限とする(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4、5

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、上記1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
- 3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高いほうに1.05を乗じた金額とする。

1円未満の端数は切り上げる。

ただし、権利付与日の最終売買価格を下回る場合は権利付与日の最終売買価格とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)が行われた場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 4 新株予約権行使の条件
- (1) 行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員であること。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。
- (3) 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が上記(注)4に定めた価格を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記(1)～(4)の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。
- 5 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	5,000株…5個※1単元1,000株	5,000株…5個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	_____

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	98,000株…98個※1 単元1,000株	98,000株…98個 ※1 単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	98,000株	98,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	_____

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	中間会計期間末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数	209,000株…209個※1 単元1,000株	209,000株…209個 ※1 単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	209,000株	209,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	_____

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	—	11,036,800	—	498,150	△572,300	125,000

(注) 自己株式取得及び今後の柔軟な資本政策の展開を目的として、資本準備金を取崩しました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808	61.6
加藤郁子	新潟県新潟市東中野山7-26-1	914	8.2
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
ピーエイ従業員持株会	新潟県新潟市紫竹山1-9-29	234	2.1
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.6
小島喜徳	新潟県新潟市東新町4-4-22	73	0.6
梨本義暁	福島県郡山市富田町字上赤沼28-8	72	0.6
脇坂龍治	東京都江東区潮見1-8-7 ウィングスK・I-501	70	0.6
高野善雄	奈良県宇陀郡柏榛原町荻原2429	66	0.5
計	—	9,535	86.3

(注) 当社は、自己株式を340,025株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,689,000	10,689	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	—
発行済株式総数	11,036,800	—	—
総株主の議決権	—	10,689	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	千代田区九段北4-1-3	340,000	—	340,000	3.1
計	—	340,000	—	340,000	3.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	85	124	105	94	106	90
最低(円)	70	70	82	77	80	74

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	758,700		386,035		629,504	
2 受取手形及び売掛金		296,111		292,643		503,080	
3 有価証券		—		100,030		99,170	
4 たな卸資産		77,174		127,776		99,227	
5 その他		28,894		112,121		33,153	
貸倒引当金		△7,270		△12,913		△6,416	
流動資産合計		1,153,610	55.5	1,005,693	56.8	1,357,719	60.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		32,104	148,796	36,999	153,691	39,787	156,479
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		317,867		262,271		281,393	
(2) 連結調整勘定		141,028		111,850		126,439	
(3) その他		53,494	512,390	53,421	427,543	66,977	474,810
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		157,222		81,670		127,038	
(2) その他		116,855		119,631		130,581	
貸倒引当金		△10,080	263,997	△16,571	184,731	△14,553	243,067
固定資産合計		925,185	44.5	765,965	43.2	874,357	39.2
資産合計		2,078,795	100.0	1,771,659	100.0	2,232,077	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		189,557		99,561		260,724		
2	※2	49,271		230,000		256,000		
3		—		10,000		—		
4		74,172		102,072		65,172		
5		—		90,899		50,812		
6		35,994		3,728		7,502		
7		32,862		16,694		2,966		
8		8,800		13,149		15,744		
9		173,919		55,160		7,385		
		564,577	27.2	621,264	35.1	736,306		33.0
II 固定負債								
1		—		90,000		—		
2		118,198		115,760		178,162		
3		3,636		—		1,698		
4		601		300		300		
		122,436	5.9	206,060	11.6	180,160		8.0
		687,014	33.1	827,324	46.7	916,466		41.0
(少数株主持分)								
		162,322	7.8	84,496	4.8	180,174		8.1
(資本の部)								
I 資本金								
		498,150	24.0	—	—	498,150		22.3
II 資本準備金								
		697,300	33.5	—	—	697,300		31.2
III 連結剰余金 又は欠損金(△)								
		39,629	1.9	—	—	△20,242		△0.9
IV その他有価証券 評価差額金								
		△247	△0.0	—	—	△838		△0.0
V 自己株式								
		△5,373	△0.3	—	—	△38,932		△1.7
		1,229,458	59.1	—	—	1,135,436		50.9
I 資本金								
		—	—	498,150	28.1	—		—
II 資本剰余金								
		—	—	677,954	38.2	—		—
III 利益剰余金								
		—	—	△273,018	△15.4	—		—
IV その他有価証券 評価差額金								
		—	—	△569	△0.0	—		—
V 自己株式								
		—	—	△42,678	△2.4	—		—
		—	—	859,838	48.5	—		—
		2,078,795	100.0	1,771,659	100.0	2,232,077		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			718,214	100.0		882,712	100.0		1,948,378	100.0
II 売上原価			446,904	62.2		636,125	72.1		1,140,703	58.5
売上総利益			271,309	37.8		246,587	27.9		807,674	41.5
III 販売費及び一般管理費	※1		532,705	74.2		602,347	68.2		1,102,517	56.6
営業損失			261,396	△36.4		355,760	△40.3		294,842	△15.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		420			1,094			1,007		
2 不動産賃貸料		2,014			2,199			4,256		
3 受取手数料		—			11,450			3,164		
4 その他		3,202	5,637	0.8	898	15,642	1.8	9,992	18,419	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		1,239			5,636			6,190		
2 事業買収関連費用		10,802			—			12,302		
3 社債発行費		—			2,813			—		
4 持分法による 投資損失		—			9,504			—		
5 金利スワップ評価損		—			2,813			—		
6 その他		469	12,510	1.8	594	21,362	2.4	1,586	20,079	1.0
経常損失			268,269	△37.4		361,480	△40.9		296,501	△15.2
VI 特別利益										
1 関係会社 出資金売却益		—	—	—	1,084	1,084	0.0	—	—	—
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		8,290			2,170			8,290		
2 関係会社株式評価損		—			2,000			8,000		
3 投資有価証券評価損		4,166	12,456	1.7	1,517	5,687	0.6	5,273	21,563	1.1
税金等調整前 中間(当期)純損失			280,725	△39.1		366,083	△41.5		318,065	△16.3
法人税、住民税 及び事業税			25,566	3.6		3,874	0.4		30,246	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△516	0.1		△100,790	11.4		17,335	△0.9
中間(当期)純損失			305,775	△42.6		269,166	△30.5		365,647	△18.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			345,405		—		345,405
II 中間(当期)純損失			305,775		—		365,647
III 連結剰余金中間期末残高 又は欠損金期末残高(△) (資本剰余金の部)			39,629		—		△20,242
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		—	—	697,300	697,300	—	—
II 資本剰余金減少高							
1 欠損補填による取崩額		—	—	19,345	19,345	—	—
III 資本剰余金中間期末残高 (利益剰余金の部)			—		677,954		—
I 利益剰余金期首残高							
1 欠損金期首残高		—	—	20,242	20,242	—	—
II 利益剰余金増加高							
1 資本準備金取崩額		—	—	19,345	19,345	—	—
III 利益剰余金減少高							
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少額		—	—	2,954	—	—	—
2 中間純損失		—	—	269,166	272,120	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		△273,018		—

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失		△280,725	△366,083	△318,065
2 減価償却費		5,325	12,317	16,003
3 貸倒引当金の増加額		2,360	12,982	5,980
4 賞与引当金の増加・ 減少(△)額		27,080	8,509	△2,815
5 退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		826	△1,698	△1,111
6 返品調整引当金の増加・ 減少(△)額		5,500	△2,595	12,444
7 投資有価証券評価損		4,166	1,517	5,273
8 持分法による投資損失		—	9,504	—
9 受取利息及び受取配当金		△462	△1,132	△1,080
10 支払利息		1,239	5,636	6,190
11 売上債権の減少・ 増加(△)額		△67,386	209,515	△278,829
12 たな卸資産の増加額		△13,767	△26,766	△35,820
13 ソフトウェア(販売用) の減少額		17,151	37,923	56,330
14 長期前払費用の減少額		9,703	45,367	39,887
15 仕入債務の増加・ 減少(△)額		△60,295	△161,206	10,870
16 その他		5,178	△5,692	△32,218
小計		△344,107	△221,157	△516,966
17 利息及び配当金の受取額		474	773	864
18 利息の支払額		△720	△5,641	△7,306
19 法人税等の支払(△)・ 還付額		30,711	△7,707	△2,461
営業活動による キャッシュ・フロー		△313,640	△233,732	△525,869
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・ 増加(△)額		116,901	△108,800	122,701
2 有形固定資産 の取得による支出		△6,434	△3,010	△19,112
3 無形固定資産 の取得による支出		△8,408	△7,354	△16,478
4 関係会社株式 の取得による支出		△10,000	—	△29,000
5 連結範囲の変更を伴う株式 の取得による支出		△166,978	—	△166,978
6 有価証券・投資有価証券の 取得による支出		—	—	△99,830
7 貸付けによる支出		—	△78,323	—
8 貸付金の回収による収入		—	21,000	—
9 その他		△188	729	△1,711
投資活動による キャッシュ・フロー		△75,108	△175,757	△210,408

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額(純額)		△16,728	△26,000	189,999
2 長期借入れによる収入		—	—	100,000
3 長期借入金の 返済による支出		△12,346	△25,502	△61,382
4 社債の発行による収入		—	100,000	—
5 自己株式取得による支出		△4,624	△3,746	△38,183
6 その他		—	2,813	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△33,698	47,565	190,434
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△422,447	△361,924	△545,843
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,164,147	618,304	1,164,147
VI 連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		—	9,655	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	741,700	266,035	618,304

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ホロン 当中間連結会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ホロン、㈱リナックス教育研究所 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱リナックス教育研究所は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ホロン 当連結会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ、㈱リナックス教育研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱アルメイツ)及び関連会社(新潟サンケイ広告(有))は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 ㈱ユーエムエル教育研究所 前連結会計年度において持分法の適用から除外していた㈱ユーエムエル教育研究所は、重要性が増したことから当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱アルメイツ)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(㈱アルメイツ、㈱リナックス教育研究所)及び関連会社(㈱ユーエムエル教育研究所、新潟サンケイ広告(有))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の㈱ホロンの決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、株式取得時に実施した仮決算及び中間連結決算日に実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社の㈱ホロンの決算日は、12月31日であります。</p> <p>株式取得時における連結子会社の決算は、その時点における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>③自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>④長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 売上済商品の中間期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産の会計処理 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>1 未払金に係る表示方法の変更</p> <p>従来、流動負債「その他」に含めて表示していた未払金は、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる未払金の金額は61,104千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,880千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,901千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,559千円
※2 _____	※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,000千円 (2) 担保付借入金 短期借入金 100,000千円	※2 _____
3 _____	3 保証債務 連結会社以外の会社について債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 ㈫クロワ 5,759千円 リース債務	3 保証債務 連結会社以外の会社について債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 ㈫クロワ 5,130千円 リース債務

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要費目 給料手当 188,359千円 賞与引当金繰入額 21,722千円 退職給付費用 4,699千円 貸倒引当金繰入額 2,796千円	※1 販売費及び一般管理費の主要費目 給料手当 179,089千円 賞与引当金繰入額 9,343千円 退職給付費用 574千円 貸倒引当金繰入額 9,332千円	※1 販売費及び一般管理費の主要費目 給料手当 378,267千円 賞与引当金繰入額 2,758千円 退職給付費用 5,567千円 貸倒引当金繰入額 6,934千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 758,700千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △17,000 〃 現金及び現金同等物 741,700千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 386,035千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △120,000 〃 現金及び現金同等物 266,035千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 629,504千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,200 〃 現金及び現金同等物 618,304千円

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	134,490	24,316	110,174	有形固定資産「その他」	137,276	48,942	88,334	有形固定資産「その他」	143,402	39,608	103,793
無形固定資産「その他」	84,195	22,145	62,049	無形固定資産「その他」	105,944	41,994	63,949	無形固定資産「その他」	99,395	31,863	67,531
合計	218,686	46,462	172,223	合計	243,221	90,937	152,284	合計	242,797	71,471	171,325
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 42,914千円				1年内 49,373千円				1年内 48,443千円			
1年超 131,110 〃				1年超 106,784 〃				1年超 126,419 〃			
合計 174,024千円				合計 156,158千円				合計 174,863千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21,324千円				支払リース料 26,527千円				支払リース料 31,765千円			
減価償却費相当額 20,143 〃				減価償却費相当額 24,850 〃				減価償却費相当額 29,696 〃			
支払利息相当額 1,840 〃				支払利息相当額 1,917 〃				支払利息相当額 2,300 〃			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

前へ 次へ

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,759	5,512	△247
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	5,759	5,512	△247

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,166千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529
(2) 関係会社株式	10,000

当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	4,002	△649
(2) 債券	99,950	100,030	80
(3) その他	—	—	—
計	104,601	104,032	△569

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 関係会社株式	11,450

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	4,293	△358
(2) 債券	99,650	99,170	△480
(3) その他	—	—	—
計	104,301	103,463	△838

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,273千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529
(2) 関係会社株式	21,000

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	△2,813	△2,813
合計	100,000	△2,813	△2,813

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	482,696	235,518	718,214	—	718,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	482,696	235,518	718,214	—	718,214
営業費用	761,919	217,691	979,610	—	979,610
営業利益又は営業損失(△)	△279,223	17,827	△261,396	—	△261,396

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)

(2) ソフトウェア開発・販売事業……………教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	510,270	372,442	882,712	—	882,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000	—	10,000	(10,000)	—
計	520,270	372,442	892,712	(10,000)	882,712
営業費用	664,646	582,346	1,246,993	(8,519)	1,238,473
営業損失	144,376	209,904	354,280	(1,480)	355,760

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業……………教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,052,778	895,599	1,948,378	—	1,948,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,052,778	895,599	1,948,378	—	1,948,378
営業費用	1,394,381	850,838	2,245,220	(2,000)	2,243,220
営業利益又は営業損失(△)	△341,603	44,761	△296,842	2,000	△294,842

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業……教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 111円72銭	1株当たり純資産額 80円38銭	1株当たり純資産額 105円72銭
1株当たり中間純損失 27円73銭	1株当たり中間純損失 25円08銭	1株当たり当期純損失 33円43銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失を計上しているため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失が計上されているため記載して おりません。 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失を計上しているため記載してお りません。

(注) 当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
中間純損失(千円)	269,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	269,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含まなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 312個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに連結財務諸表提出会社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者も含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>なお、自己株式取得の詳細は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	702,254		311,521		391,260	
2 受取手形		5,911		1,279		3,428	
3 売掛金		104,677		151,798		147,261	
4 有価証券		—		100,030		99,170	
5 たな卸資産		452		894		2,164	
6 その他	※3	11,639		69,793		24,926	
貸倒引当金		△6,720		△11,428		△5,946	
流動資産合計		818,214	58.0	623,889	50.1	662,265	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		25,796		23,529		25,466	
計		142,489		140,221		142,158	
2 無形固定資産		21,713		31,993		26,928	
3 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		330,193		357,193		341,193	
(2) 敷金・差入 保証金		53,891		51,839		52,834	
(3) その他		54,321		56,054		57,396	
貸倒引当金		△10,080		△16,571		△14,553	
計		428,326		448,515		436,872	
固定資産合計		592,528	42.0	620,730	49.9	605,959	47.8
資産合計		1,410,743	100.0	1,244,619	100.0	1,268,224	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		60,058		53,756		51,892	
2 短期借入金	※2	—		100,000		—	
3 未払法人税等		3,173		3,138		6,390	
4 賞与引当金		24,618		16,694		2,966	
5 返品調整引当金		—		4,749		4,544	
6 その他	※3	83,779		66,928		64,100	
流動負債合計		171,631	12.2	245,266	19.7	129,893	10.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,636		—		1,698	
2 その他		601		300		300	
固定負債合計		4,238	0.3	300	0.0	1,998	0.2
負債合計		175,869	12.5	245,566	19.7	131,891	10.4
(資本の部)							
I 資本金		498,150	35.3	—	—	498,150	39.3
II 資本準備金		697,300	49.4	—	—	697,300	55.0
III 利益準備金		1,724	0.1	—	—	1,724	0.2
IV その他の剰余金							
1 任意積立金		283,600		—		283,600	
2 中間(当期) 未処理損失		240,279		—		304,670	
その他の剰余金 又は欠損金(△) 合計		43,320	3.1	—	—	△21,070	△1.7
V その他有価証券 評価差額金		△247	△0.0	—	—	△838	△0.1
VI 自己株式		△5,373	△0.4	—	—	△38,932	△3.1
資本合計		1,234,874	87.5	—	—	1,136,333	89.6
I 資本金		—	—	498,150	40.0	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		125,000		—	
2 その他 資本剰余金		—		552,954		—	
資本剰余金合計		—	—	677,954	54.5	—	—
III 利益剰余金							
1 中間未処理損失		—		133,803		—	
利益剰余金合計		—	—	△133,803	△10.8	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	△569	△0.0	—	—
V 自己株式		—	—	△42,678	△3.4	—	—
資本合計		—	—	999,052	80.3	—	—
負債・資本合計		1,410,743	100.0	1,244,619	100.0	1,268,224	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		482,696	100.0	515,850	100.0	1,052,778	100.0
II 売上原価	※1	278,928	57.8	236,743	45.9	510,606	48.5
売上総利益		203,767	42.2	279,107	54.1	542,171	51.5
III 販売費及び 一般管理費	※1	482,990	100.0	420,803	81.6	883,774	83.9
営業損失		279,223	△57.8	141,695	△27.5	341,603	△32.4
IV 営業外収益	※2	5,625	1.1	15,800	3.1	17,820	1.6
V 営業外費用	※3	11,039	2.3	38	0.0	12,875	1.2
経常損失		284,636	△59.0	125,933	△24.4	336,658	△32.0
VI 特別利益		—	—	1,084	0.2	—	—
VII 特別損失	※4	12,456	2.5	5,687	1.1	21,563	2.0
税引前中間 (当期)純損失		297,093	△61.5	130,536	△25.3	358,221	△34.0
法人税、住民税 及び事業税		3,267	0.7	3,267	0.6	6,529	0.6
中間(当期) 純損失		300,360	△62.2	133,803	△25.9	364,750	△34.6
前期繰越利益		60,080		—		60,080	
中間(当期) 未処理損失		240,279		133,803		304,670	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の当会計期間末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に 相当する額の会計処理は税 抜方式によっております。	同左	同左

[次へ](#)

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」を、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>また、平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資本の部の表示)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,435千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,235千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,762千円
※2 _____	※2 担保資産 このうち下記のとおり借入金等の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,000千円 (2) 担保付借入金 短期借入金 100,000千円	※2 _____
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 _____

[前へ](#) [次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 2,134千円 無形固定資産 1,468 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,989千円 無形固定資産 3,114 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,505千円 無形固定資産 3,983 "
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 417千円 不動産賃借料 2,014 "	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 290千円 不動産賃借料 2,259 " 受取手数料 11,750 "	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 660千円 不動産賃借料 4,256 "
※3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 10,802千円	※3 _____	※3 営業外費用の主要項目 事業買収関連費用 12,302千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,166千円 役員退職慰労金 8,290 "	※4 _____	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5,273千円 役員退職慰労金 8,290 "

前へ 次へ

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)				前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	134,490	24,316	110,174	有形固定資産 「その他」	137,276	48,942	88,334	有形固定資産 「その他」	143,402	39,608	103,793
無形固定資産	84,195	22,145	62,049	無形固定資産	105,944	41,994	63,949	無形固定資産	99,395	31,863	67,531
合計	218,686	46,462	172,223	合計	243,221	90,937	152,284	合計	242,797	71,471	171,325
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 42,914千円				1年内 49,373千円				1年内 48,443千円			
1年超 131,110 〃				1年超 106,784 〃				1年超 126,419 〃			
合計 174,024千円				合計 156,158千円				合計 174,863千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21,324千円				支払リース料 26,527千円				支払リース料 31,765千円			
減価償却費相当額 20,143 〃				減価償却費相当額 24,850 〃				減価償却費相当額 29,696 〃			
支払利息相当額 1,840 〃				支払利息相当額 1,917 〃				支払利息相当額 2,300 〃			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左				同左			

前へ 次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年6月30日現在)、当中間会計期間(平成15年6月30日現在)及び前事業年度(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 111円89銭	1株当たり純資産額 93円40銭	1株当たり純資産額 105円81銭
1株当たり中間純損失 27円29銭	1株当たり中間純損失 12円47銭	1株当たり当期純損失 33円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失を計上しているため記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間純 損失が計上されているため記載して おりません。 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、当期純 損失を計上しているため記載してお りません。

(注) 当中間会計期間の1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)
中間純損失(千円)	133,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	133,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 312個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者も含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式取得</p> <p>当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>なお、自己株式取得の詳細は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月12日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月15日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年5月15日 関東財務局長に提出
上記(5)に係る訂正報告書であります。			
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月13日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月15日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月30日 関東財務局長に提出
上記(9)に係る訂正報告書であります。			
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月15日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月24日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年9月25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ピーエイの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年9月24日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ピーエイの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。